

逗子市財務諸表

平成18年度決算

平成19年11月

逗子市

目次

平成18年度逗子市財務諸表について	1
1 バランスシート	
平成18年度バランスシート	5
平成18年度バランスシートの概要	6
平成18年度バランスシート 前年度比較	7
市民1人当たりのバランスシート	8
社会資本形成の世代間負担比率	9
予算額対資産比率	11
有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較	12
老朽化比率	13
資金手当率	14
2 行政コスト計算書	
平成18年度行政コスト計算書	15
平成18年度行政コスト計算書の概要	16
平成18年度行政コスト計算書 前年度比較	17
市民1人当たりの行政コスト計算書	18
有形固定資産に対する行政コスト比率	19
3 資金収支計算書	
平成18年度資金収支計算書	21
4 市全体のバランスシート・連結バランスシート	
平成18年度逗子市全体のバランスシート	23
平成18年度逗子市の連結バランスシート	24
逗子市全体のバランスシート・連結バランスシートの作成について	26
5 附属書類	
有形固定資産明細表	29
土地明細表	30
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	31
6 参考資料	
人件費推移	33
収入推移	34
平成17年度市民1人当たりバランスシート 他市比較	35

平成 18 年度逗子市財務諸表について

1. 作成内容について

本市では、平成 12 年度事業として、平成 9 年度から 11 年度の 3 年度の決算分について、平成 12 年 3 月に自治省(現総務省)が示したマニュアルに基づいて普通会計のバランスシートを作成し、また、マニュアルの対象には含まれない行政コスト計算書及び資金収支計算書についても独自方式により作成を行い、平成 13 年 4 月に公表をしました。

平成 12 年度決算以降は平成 13 年 3 月に総務省が作成したマニュアルに基づき、以下のとおり各財務諸表を作成しています。

決算年度	普通会計 バランスシート	市全体の バランスシート	外郭団体を含む 市全体のバラン スシート(連結)	行政コスト 計算書	資金収支 計算書
平成 9 年度	総務省方式	×	×	独自方式	独自方式
平成 10 年度	総務省方式	×	×	独自方式	独自方式
平成 11 年度	総務省方式	×	×	独自方式	独自方式
平成 12 年度	総務省方式	×	×	総務省方式	独自方式
平成 13 年度 ～平成 16 年度	総務省方式	総務省方式	独自方式	総務省方式	独自方式
平成 17 年度～	総務省方式				独自方式

2. 財務諸表について

(1) バランスシート(普通会計のバランスシート)について

< バランスシートとは >

- ・日本語では貸借対照表といわれ、企業等の一定時点における財政状態を表示した会計報告書のことで、企業等では必ず作成されるものです。企業資金の具体的な運用形態を示す「資産」とその源泉形態を示す「負債」及び「資本」がバランスする関係となることからバランスシートと呼ばれます。

< バランスシート作成の意味 >

- ・市の会計は、1 年間の現金の出入りの状態を示す単式簿記を採用していますが、バランスシートは複式簿記といわれています。単式簿記ではわかりにくい過去から累積された資産や負債の関係を一覧で示すことで、市の財政状態をこれまでとは別の角度から見ようとするものです。
- ・税金の投入等により整備された資産の構成や将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比較など、ストックに関する情報が把握でき、また、自治体間や

時系列での比較も可能となります。

< バランスシートの作成手法 >

- ・市は、営利活動を目的としていないことなどから、企業と同じ項目でバランスシートを作ることができません。過去からの資産の評価方法もいろいろ考えられます。また、バランスシートは1市だけでも毎年の変化を比べることができますが、他の市町村との比較も重要です。そこで、多くの市町村と同様に、自治省（現総務省）が作成したマニュアル（平成12年3月、平成13年3月、平成17年9月）に基づいて作成しています。

< 総務省方式の概要 >

- ・普通会計（逗子市では一般会計とほぼ同じ）を対象としていること
- ・基礎データを昭和44年度以降の決算統計としていること
- ・出納整理期間内の資金の出入りは、3月31日までに出納を終了したものとして処理すること
- ・有形固定資産の評価額は、普通建設事業費の額による取得原価主義であること
- ・有形固定資産は、行政目的別に表示されること
- ・土地以外は、設定した耐用年数に基づき定額法による減価償却を行うこと
- ・負債に退職給与引当金を計上すること
- ・「資本」という名称を避け、「正味資産」の呼称を用いていること
- ・正味資産は、国・県支出金と一般財源等に区分して表示していること
- ・附属書類により主な施設の状況等を表示していること

< 逗子市のバランスシート >

- ・行政財産を多く抱えている自治体における通常の結果として形成された有形固定資産は、今後の返済所要額を大幅に上回っており、企業会計におけるいわゆる債務超過の状態とはなっていません。
- ・本市の特徴としては、形成されている有形固定資産、市債、正味資産それぞれが比較的小さいものとなっています。これは、もともと投資的経費への充当が少なかったこと、過去の資産に償却が進んでいることなどが考えられます。（総務省方式では、他団体への補助事業としての資産形成は含まれていません。）

(2) 行政コスト計算書について

< 行政コスト計算書とは >

- ・民間企業における損益計算書の考えに倣い、それを行政活動に当てはめて捉えようとするもので、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスをコスト面から把握しようとするものです。
- ・あるサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど行政コストの内容を行政目的別に表示します。

< 逗子市の行政コスト >

- ・目的別分類では、民生費、土木費の占める割合が多くなっています。性質別分類では、「移転支的コスト」が多くなっています。

(3) 資金収支計算書について

< 資金収支計算書とは >

- ・民間企業におけるキャッシュフロー計算書に当たるものとして作成するもので、一会計年度における行政活動の資金の流れを年度当初と年度末の歳計現金の増減で捉え、民間企業にならない行政活動、建設、財務に3分割し表示したものです。

< 逗子市の資金収支 >

- ・年度末の歳計現金は年度当初から3億1千万円減少しています。また、3区分の資金収支の関連では、行政活動の収支の黒字が建設活動における収支の赤字補てんをする形となっています。

(4) 逗子市全体のバランスシート・連結バランスシートの作成について

*26 ページ参照

(参考) 企業における財務諸表(決算書)の会計基準について

< 貸借対照表(B/S) >

- ・決算日における会社の財政状態(資産・負債等のストック状況)を示します。

< 損益計算書(P/L) >

- ・売上に対応する売上原価を費用として算出し、1会計期間における会社の経営成績を示します。

< キャッシュフロー計算書 >

- ・一定期間のキャッシュの流れ(どのくらいのキャッシュの流入と流出があったか)を、営業活動、投資活動、財務活動に分類して示します。
- ・従来、日本の会計基準では、貸借対照表と損益計算書を公認会計士の監査対象としてきましたが、2000年3月期から国際会計基準に準拠し、キャッシュフロー計算書も監査対象となりました。

1 バランスシート

バ ラ ン シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 3,778,645	(1) 地方債 15,666,507
(2) 民生費 769,978	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 3,197,303	物件の購入等 0
(4) 労働費 0	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 342,689	債務負担行為計 0
(6) 商工費 233,902	(3) 退職給与引当金 4,903,315
(7) 土木費 9,665,673	(4) その他 0
(8) 消防費 1,288,679	
(9) 教育費 20,097,344	
(10) その他 1,831	
計 39,373,044	
(うち土地 9,701,742)	
有形固定資産合計 39,373,044	固定負債合計 20,569,822
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 64,337	(1) 翌年度償還予定額 1,293,301
(2) 貸付金 282	(2) 翌年度繰上充用金 0
(3) 基金	
特定目的基金 611,205	
土地開発基金 561,104	
定額運用基金 0	
基金計 1,172,309	
(4) 退職手当組合積立金 0	
投資等合計 1,236,928	流動負債合計 1,293,301
3. 流動資産	負債合計 21,863,123
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
財政調整基金 674,536	1. 国庫支出金 4,916,945
減債基金 0	2. 都道府県支出金 1,388,659
歳計現金 930,795	3. 一般財源等 14,535,757
現金・預金計 1,605,331	
(2) 未収金	
地方税 475,645	
その他 13,536	
未収金計 489,181	
流動資産合計 2,094,512	正味資産合計 20,841,361
資産合計 42,704,484	負債・正味資産合計 42,704,484

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	0 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	5,150,000 千円
利子補給等に係るもの	0 千円

平成18年度バランスシートの概要

～ 資産 ～

資産総額は427億円で、その内訳は、有形固定資産が394億円(構成比92.2%)、投資等が12億円(構成比2.9%)、流動資産が21億円(構成比4.9%)となっています。資産総額は前年度に比べ0.5%(1億9千万円)減少していますが、これは、基金取り崩しによる資産の減少が主な理由となっています。

有形固定資産の内訳は、小・中学校などの教育費が51.0%、道路、公園などの土木費が24.5%、庁舎、自治会館等の総務費が9.6%などとなっています。

～ 負債 ～

負債合計額は219億円で、前年度に比べ3.0%(6億4千6百万円)増加しています。

固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合計した地方債残高は、前年比で1.6%(2億6千8百万円)の増加、退職給与引当金が、支給率改定により8.3%(3億7千8百万円)の増加となっています。

～ 正味資産 ～

資産から負債を差し引いた正味資産は、208億円です。

なお、民間企業では、設立時の払込資本と毎年度の利益累積額がこの正味資産(資本)に累積されることとなります。この数値がマイナスになると債務超過と呼ばれ、企業存続の危機となりますが、行政財産を多く抱える自治体では、この数値がマイナスになることはありません。

バランスシート上では、市の資産は427億円と、負債合計の219億円を大きく上回っています。しかし資産の92.2%を占める有形固定資産は市の社会資本であり、基本的に民間の資産のように売却できるものではありません。

平成18年度末の市債残高は、170億円となるのに対し、市の金融資産は流動資産に計上している現金・預金16億円と、投資等に計上している基金12億円を合わせた28億円です。したがって、170億円の市債残高の償還財源は、バランスシート上の現金・預金のほか、市税などの将来収入によることとなります。

平成18年度バランスシート 前年度比較

(単位:千円)

借 方				貸 方			
勘 定 科 目	平成18年度	平成17年度	差引	勘 定 科 目	平成18年度	平成17年度	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	3,778,645	3,921,540	142,895	(1) 地方債	15,666,507	15,468,759	197,748
(2) 民生費	766,978	823,212	56,234	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	3,197,303	3,377,854	180,551	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	0	0	0	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	342,689	352,483	9,794	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	233,902	246,450	12,548	(3) 退職給与引当金	4,903,315	4,525,761	377,554
(7) 土木費	9,665,673	9,877,248	211,575	(4) その他	0	0	0
(8) 消防費	1,288,679	1,360,260	71,581				
(9) 教育費	20,097,344	19,330,281	767,063	固定負債合計	20,569,822	19,994,520	575,302
(10) その他	1,831	1,999	168				
計	39,373,044	39,291,327	81,717	2. 流動負債			
うち土地	9,701,742	9,566,742	135,000	(1) 翌年度償還予定額	1,293,301	1,222,669	70,632
有形固定資産合計	39,373,044	39,291,327	81,717	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
2. 投資等				流動負債合計	1,293,301	1,222,669	70,632
(1) 投資及び出資金	64,337	63,563	774	負債合計	21,863,123	21,217,189	645,934
(2) 貸付金	282	282	0				
(3) 基金				[正味資産の部]			
特定目的基金	611,205	896,579	285,374	1. 国庫支出金	4,916,945	4,812,373	104,572
土地開発基金	561,104	561,104	0	2. 都道府県支出金	1,388,659	1,395,769	7,110
定額運用基金	0	0	0	3. 一般財源等	14,535,757	15,472,758	937,001
基金計	1,172,309	1,457,683	285,374				
(4) 退職手当組合積立金			0	正味資産合計	20,841,361	21,680,900	839,539
投資等合計	1,236,928	1,521,528	284,600	負債・正味資産合計	42,704,484	42,898,089	193,605
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	674,536	332,703	341,833				
減債基金	0	0	0				
歳計現金	930,795	1,243,590	312,795				
現金・預金計	1,605,331	1,576,293	29,038				
(2) 未収金							
地方税	475,645	501,614	25,969				
その他	13,536	7,327	6,209				
未収金計	489,181	508,941	19,760				
流動資産合計	2,094,512	2,085,234	9,278				
資産合計	42,704,484	42,898,089	193,605				

主な増減理由

[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産	81,717	1. 固定負債	575,302
		市債	197,748
		退職給与引当金	377,554
2. 投資等	284,600	2. 流動負債	70,632
特定目的基金	285,374		
		[正味資産の部]	
3. 流動資産	9,278	正味資産	839,539
財政調整基金	341,833	一般財源等	937,001
歳計現金	312,795		

市民1人当たりのバランスシート

市民一人当たり資産合計額 710 千円

市民一人当たり負債合計額 363 千円

市民一人当たり正味資産合計額 347 千円

人口: 60,106 人

(単位:千円)

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	金 額	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	金 額	一人当たり 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	3,778,645	63	(1) 地方債	15,666,507	261
(2) 民生費	766,978	13	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	3,197,303	53	物件の購入等	0	0
(4) 労働費	0	0	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	342,689	6	債務負担行為計	0	0
(6) 商工費	233,902	4	(3) 退職給与引当金	4,903,315	81
(7) 土木費	9,665,673	161	(4) その他	0	0
(8) 消防費	1,288,679	21			
(9) 教育費	20,097,344	334			
(10) その他	1,831	0			
計	39,373,044	655			
うち土地	9,701,742	161			
有形固定資産合計	39,373,044	655	固定負債合計	20,569,822	342
2. 投資等			2. 流動負債		
(1) 投資及び出資金	64,337	1	(1) 翌年度償還予定額	1,293,301	21
(2) 貸付金	282	0	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(3) 基金					
特定目的基金	611,205	10			
土地開発基金	561,104	9			
定額運用基金	0	0			
基金計	1,172,309	19			
(4) 退職手当組合積立金	0	0			
投資等合計	1,236,928	20	流動負債合計	1,293,301	21
3. 流動資産			[正味資産の部]		
(1) 現金・預金			1. 国庫支出金	4,916,945	82
財政調整基金	674,536	11	2. 都道府県支出金	1,388,659	23
減債基金	0	0	3. 一般財源等	14,535,757	242
歳計現金	930,795	16			
現金・預金計	1,605,331	27			
(2) 未収金					
地方税	475,645	8			
その他	13,536	0			
未収金計	489,181	8			
流動資産合計	2,094,512	35	正味資産合計	20,841,361	347
資産合計	42,704,484	710	負債・正味資産合計	42,704,484	710

評価分析

通常のバランスシートでは、市町村の人口規模が大きく異なるため、単純に自治体比較をすることは困難であると考えられます。しかし、バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、人口規模に関係なく他の自治体間との比較に役立つものと考えられます。

逗子市では市民一人当たり655,000円の有形固定資産を有していますが、一方で一人当たり282,000円の市債の将来負担と退職給与引当金81,000円の将来負担があります。資産から負債を差引いた正味の資産は一人当たり347,000円となっています。

逗子市の特徴として、下記の事項が挙げられます。

- ・市民1人当たりの資産総額が小さい(特に有形固定資産、投資等)
- ・市民1人当たりの正味資産が小さい

社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率 = 負債額 ÷ 総資産額 (将来世代にかかる負担) 43.1%

世代間負担比率 = 正味資産額 ÷ 総資産額 (これまでの世代がすでに負担) 52.9%

(単位:千円、%)

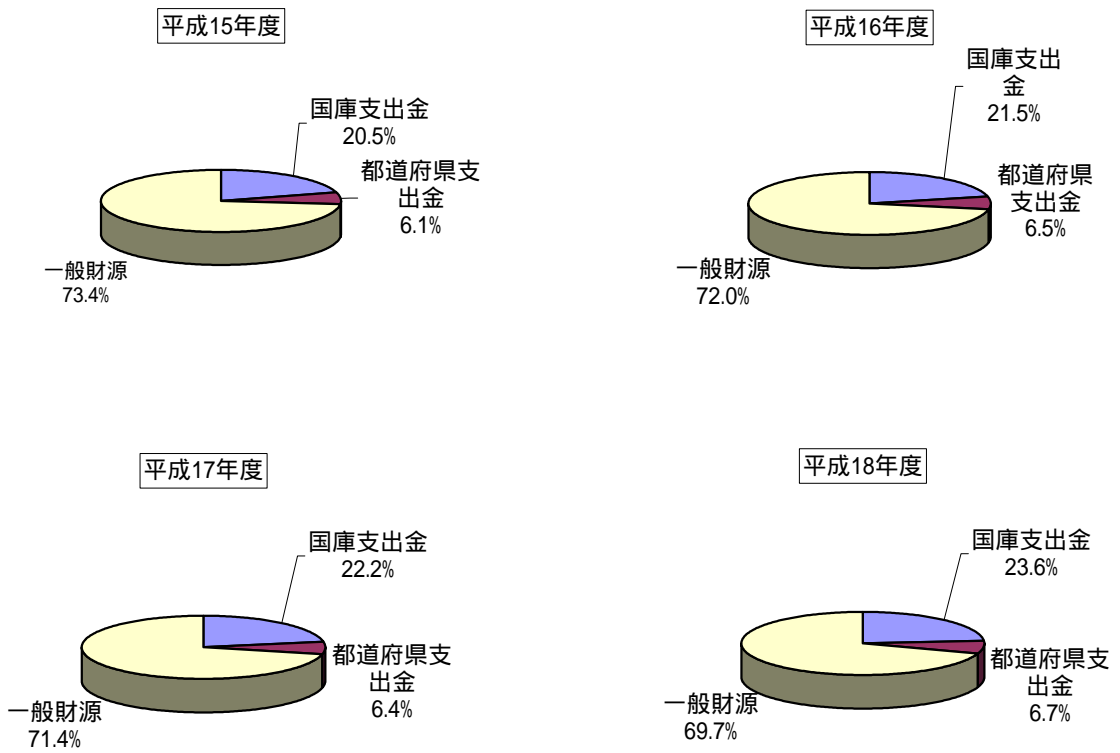
項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
有形固定資産 残高 (A)	37,687,995	39,664,761	39,291,327	39,373,044

負 債	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率
市債残高	14,724,120	39.1	16,670,414	42.0	16,691,428	42.5	16,959,808	43.1 ()

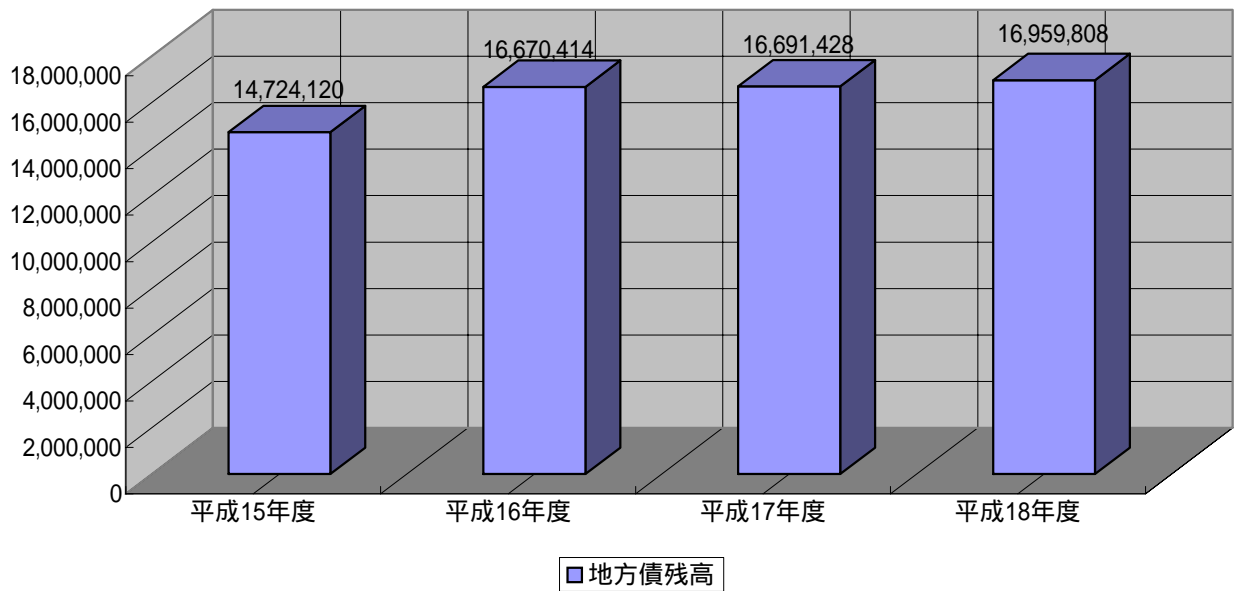
正味資産	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率
国庫支出金	4,794,112	12.7	4,804,281	12.1	4,812,373	12.2	4,916,945	12.5
都道府県支出金	1,418,081	3.8	1,437,701	3.6	1,395,769	3.6	1,388,659	3.5
一般財源	17,180,260	45.6	16,075,548	40.5	15,472,758	39.4	14,535,757	36.9
合 計	23,392,453	62.1	22,317,530	56.2	21,680,900	55.2	20,841,361	52.9 ()

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、市債と正味資産によって形成されている比率です。
 正味資産は、主にこれまでの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、有形固定資産残高に占める正味資産の割合(世代間負担比率)はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代への負担分が少ないと云えます。逆に、有形固定資産残高に占める市債残高の割合(世代間負担比率)が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいと云えます。
 なお、正味資産及び市債の中には有形固定資産形成に関わるもの以外のものも入っていますが、総務省方式のバランスシートでは正確に区分することができないため、正味資産総額及び市債総額で割合を算出しています。
 逗子市では、文化教育ゾーンの整備や財源補てんのための起債の増などに伴い、有形固定資産残高に占める市債残高の割合()が増加傾向にあります。財務の健全性から考えると、後世代間への負担比率()の比率が低いほうが望ましいとされますが、有形固定資産の形成に関わる負担については世代間の公平性を考える必要もあります。
 ちなみに、横須賀市(平成17年度)では後世代への負担比率43.2%、これまでの世代への負担比率59.9%、鎌倉市(平成17年度)では後世代への負担比率26.4%、これまでの世代への負担比率74.9%となっています。

正味資産の構成比率



地方債残高の推移



予算額対資産比率

(単位:千円)

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入合計 (a)	19,369,203	19,814,708	17,461,079	17,947,125
資産合計 (b)	42,948,533	43,566,785	42,898,089	42,704,484
予算額対資産比率 (b/a) 年数	2.22	2.20	2.46	2.38

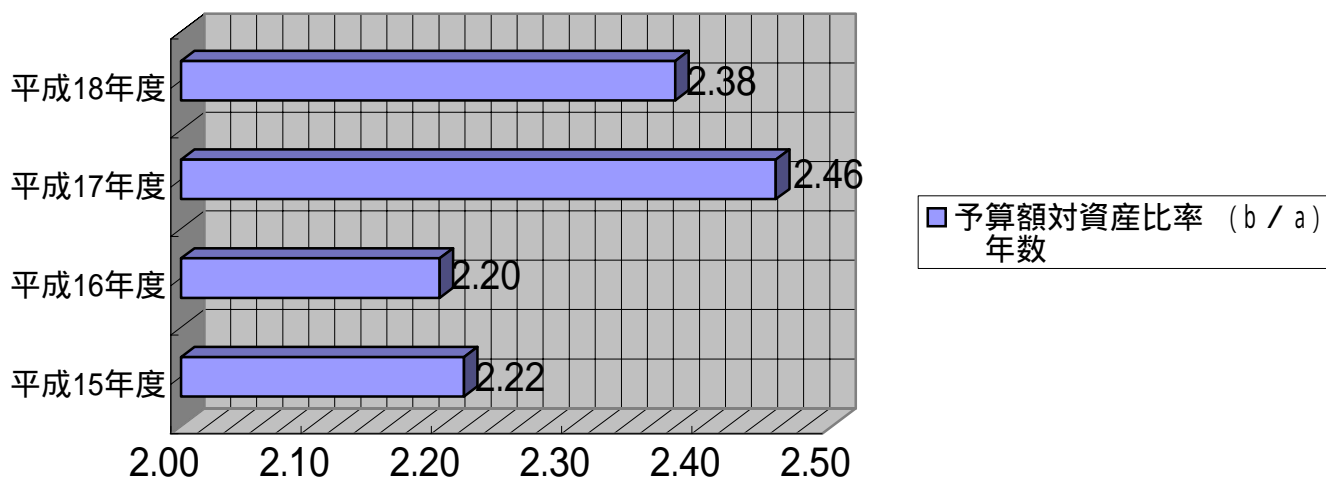
評価分析

バランスシートの資産合計は、社会資本として形成された固定資産や積立てられた基金等資産の総額を表しています。予算額対資産比率はこの資産合計が歳入合計の何年分に該当するかを表したものです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいることが考えられます。また一方で、維持管理費の発生により、財政的負担が大きくなる可能性も考えられます。

平成18年度では、社会資本整備は0.2%の増となっていますが(次ページの「有形固定資産の行政目的別割合」の表を参照)、総資産額は0.5%減少しています。一方で歳入合計が2.8%と増加していることから、結果として予算額対資産比率は0.08ポイント減少しています。

この比率を他市と比較してみると、平均的にはこの比率が3年以上となっており、本市は少し短めとなっています。これは過去の資産形成が少ない、または償却が進んでいるなどにより資産が小さくなっていることが要因として考えられます。

歳入額対資産比率
年数



有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較

(単位 千円、%)

	平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末			平成18年度末		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
[資産の部]												
有形固定資産												
(1) 総務費	4,079,638	10.8	1.5	4,062,620	10.2	0.4	3,921,540	10.0	3.5	3,778,645	9.6	3.6
(2) 民生費	937,300	2.5	2.2	879,703	2.2	6.1	823,212	2.1	6.4	766,978	1.9	6.8
(3) 衛生費	3,804,702	10.1	8.0	3,567,455	9.0	6.2	3,377,854	8.6	5.3	3,197,303	8.1	5.3
(4) 労働費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(5) 農林水産費	372,074	1.0	2.5	362,279	0.9	2.6	352,483	0.9	2.7	342,689	0.9	2.8
(6) 商工費	228,174	0.6	12.8	259,188	0.7	13.6	246,450	0.6	4.9	233,902	0.6	5.1
(7) 土木費	10,391,669	27.6	0.6	10,067,477	25.4	3.1	9,877,248	25.1	1.9	9,665,673	24.6	2.1
(8) 消防費	1,389,295	3.7	0.4	1,389,828	3.5	0.0	1,360,260	3.5	2.1	1,288,679	3.3	5.3
(9) 教育費	16,482,808	43.7	2.4	19,074,044	48.1	15.7	19,330,281	49.2	1.3	20,097,344	51.0	4.0
(10) その他	2,335	0.0	8.8	2,167	0.0	7.2	1,999	0.0	7.8	1,831	0.0	8.4
計	37,687,995	100.0	1.5	39,664,761	100.0	5.2	39,291,327	100.0	0.9	39,373,044	100.0	0.2
(うち土地)	9,449,613	25.1	1.7	9,453,416	23.8	0.0	9,566,742	24.3	1.2	9,701,742	24.6	1.4
有形固定資産合計	37,687,995	100.0	1.5	39,664,761	100.0	5.2	39,291,327	100.0	0.9	39,373,044	100.0	0.2

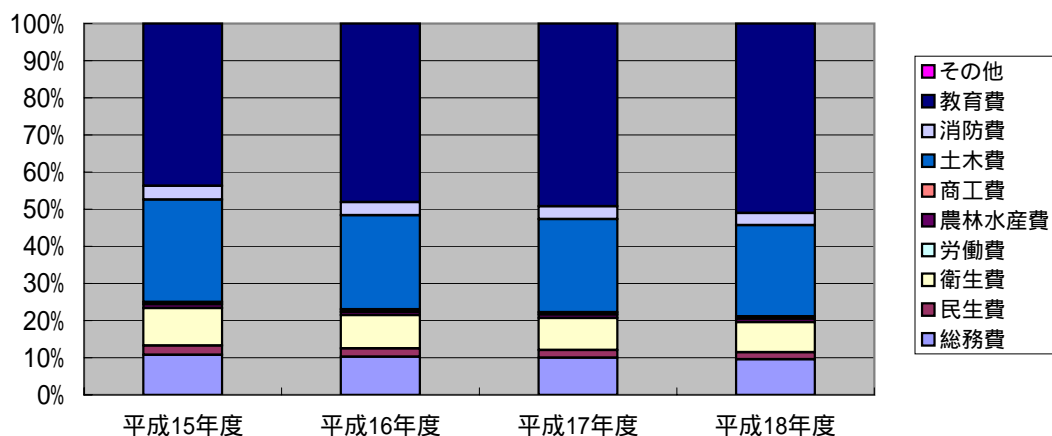
評価分析

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。平成18年度の伸率を見てみると、文化・教育ゾーン整備事業の最終年度であった教育費が4.0%の伸びを示しています。

なお、民生費の構成比が比較的小さいのは、これらの費目に係る施設整備については、主に社会福祉法人、医療法人等が事業主体になることから補助金・負担金の形で支出されるものが大半であり、市のバランスシートには計上されないこと等によるものです。

県内他市と比較してみると、土木費の割合が24.6%と低くなっていること(他市は50.0%前後)、教育費の割合が51.0%(他市は30.0%前後)と高くなっていることが特徴としてあげられます。

有形固定資産構成比



老朽化比率

老朽化比率 = 減価償却費 ÷ 土地以外の取得価額

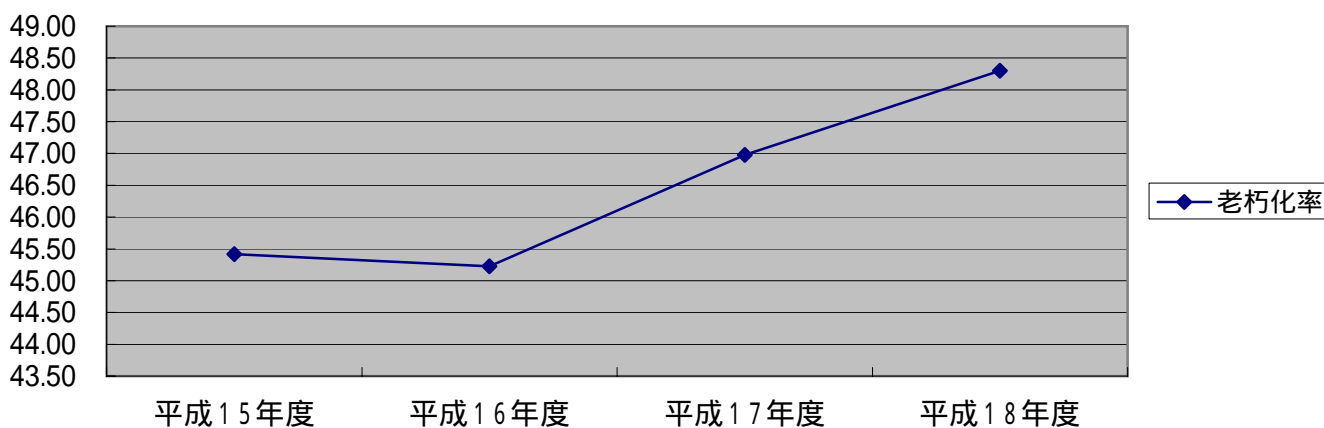
(単位:千円、%)

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
減価償却累計額 A	23,496,504	24,946,674	26,336,404	27,722,615
土地以外の取得価額 B	51,734,884	55,158,019	56,060,989	57,393,917
老朽化比率 (A / B)	45.42	45.23	46.98	48.30

評価分析

減価償却累計額は、有形固定資産のうち、償却が済み、既に価値を失った額を意味します。
 減価償却累計額を有形固定資産の取得価額で除したのが有形固定資産の老朽化率となり、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでおり、有形固定資産の再整備が必要といえます。
 他市との比較ではほぼ平均的な数値になっていると言えますが、ここ数年比率は増加傾向にあり、有形固定資産の形成よりも償却の方が進んでいると言えます。
 平成18年度は、文化・教育ゾーン整備事業や道路舗装事業などの資産形成を行いました。老朽化率は前年比率より1.32ポイント増加しており、償却が進んでいることが分かります。

有形固定資産の老朽化率



資金手当率

資金手当率 = 手許資金 ÷ 減価償却累計額

(単位:千円、%)

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
手許資金	4,655,860	3,322,370	3,033,976	2,777,640
現金・預金	2,891,341	1,921,286	1,576,293	1,605,331
基金	1,764,519	1,401,084	1,457,683	1,172,309

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
減価償却累計額	23,496,504	24,946,674	26,336,404	27,722,615

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資金手当率	19.82	13.32	11.52	10.02

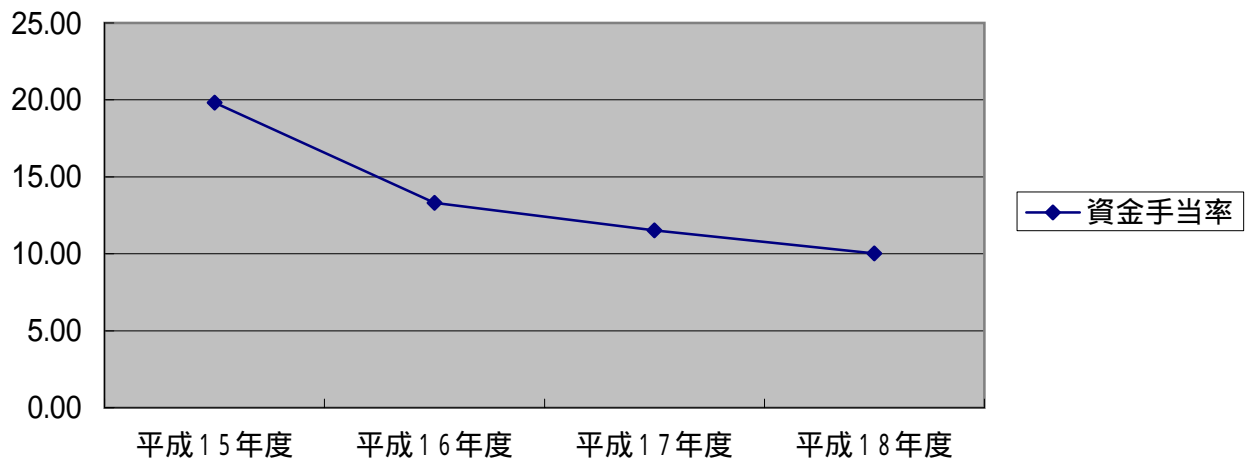
評価分析

資金手当率は、有形固定資産再整備のための手許資金がどの程度用意されているかを示す数値です。この数値が高いほど、再整備のための手許資金が用意されているということになります。

この数値はここ数年の基金の取崩しによる手許資金の減少等と、減価償却の進行により、年々低下傾向にあり、平成18年度では10.02%となっており、他市との比較においても平均的な数値になっています。

この資金手当率と老朽化比率から、本市は有形固定資産の老朽化が進んでいるが再整備のための資金手当の備えが、年々減ってきていると言えます。

資金手当率



2 行政コスト計算書

行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

[行政コスト]

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	その他
1 (1) 人件費	4,878,283	31.3	247,294	1,139,418	514,056	808,816		14,685	37,380	388,760	766,949	960,925				
(2) 退職給与引当金繰入等	1,011,837	6.5	51,293	236,334	106,624	167,762		3,046	7,753	80,635	159,078	199,312				
小計	5,890,120	37.8	298,587	1,375,752	620,680	976,578	0	17,731	45,133	469,395	926,027	1,160,237	0	0	0	0
2 (1) 物件費	2,199,269	14.1	22,804	568,136	263,582	471,809	4	3,310	24,910	113,851	75,485	655,378				
(2) 維持補修費	162,025	1.0	0	10,284	2,794	48,587		1061	2,429	57,984	1,949	36,937				
(3) 減価償却費	1,386,211	8.9	0	143,499	62,775	185,426		9,794	12,548	452,097	77,585	442,319				168
小計	3,747,505	24.0	22,804	721,919	329,151	705,822	4	14,165	39,887	623,932	155,019	1,134,634	0	0	0	168
3 (1) 扶助費	2,029,146	13.0			2,004,283	5,615						19,248				
(2) 補助費等	478,636	3.1	5,119	46,141	147,785	86,818	2,867	1,239	42,126	23,342	33,543	89,656				
(3) 繰出金	2,842,699	18.2			1,719,739					1,122,960						
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	237,663	1.5			0					229,714	7949					
小計	5,588,144	35.8	5,119	46,141	3,871,807	92,433	2,867	1,239	42,126	1,376,016	41,492	108,904	0	0	0	0
4 (1) 災害復旧事業費	0	0.0														
(2) 失業対策事業費	0	0.0														
(3) 公債費(利子分のみ)	320,649	2.0												320,649		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0														
(5) 不納欠損額	56,373	0.4														56,373
小計	377,022	2.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320,649	0	56,373
行政コスト a	15,602,791		326,510	2,143,812	4,821,638	1,774,833	2,871	33,135	127,146	2,469,343	1,122,538	2,403,775	0	320,649	0	56,541
(構成比率)			2.1	13.7	30.9	11.4	0.0	0.2	0.8	15.8	7.2	15.4	0.0	2.1	0.0	0.4

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	632,664	-		179,731	162,739	109,980		2,891	965	111,829	4,290	60,239				
b/a	4.1	-	0.0	1.2	1.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c	1,556,357	-		158,009	1,245,570	47,541		134	1180	71,984	9,522	22,417				
c/a	10.0	-	0.0	1.0	8.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
3 一般財源 d	12,248,618															
d/a	78.5															
収入(b+c+d) e	14,437,639															
正味資産国庫(県)支出金 4 償却額 f	228,151															
5 期首一般財源等	15,472,758															
差引(e+f-a) 一般財源等増減額	-937,001															
調整額	0															
6 期末一般財源等	14,535,757															

「使用料・手数料」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」・・・地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

平成18年度行政コスト計算書 前年度比較

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

		平成18年度	平成17年度	差引			平成18年度	平成17年度	差引
1	(1) 人件費	4,878,283	4,912,319	34,036	1 使用料・手数料等 b	632,664	727,101	94,437	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,011,837	374,450	637,387	b / a	4.1	4.7		
	小計	5,890,120	5,286,769	603,351	2 国庫(県)支出金 c	1,556,357	1,677,259	120,902	
2	(1) 物件費	2,199,269	2,411,974	212,705	c / a	10.0	10.7		
	(2) 維持補修費	162,025	245,979	83,954	3 一般財源 d	12,248,618	11,904,912	343,706	
	(3) 減価償却費	1,386,211	1,389,730	3,519	d / a	78.5	76.3		
	小計	3,747,505	4,047,683	300,178	収入 (b + c + d) e	14,437,639	14,309,272	128,367	
3	(1) 扶助費	2,029,146	2,016,170	12,976	4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	228,151	231,706	3,555	
	(2) 補助費等	478,636	486,164	7,528	5 期首一般財源等	15,472,758	16,075,548	602,790	
	(3) 繰出金	2,842,699	2,848,399	5,700	差引 (e + f - a) 一般財源等増減額	-937,001	-602,790	334,211	
	(4) 普通建設事業費(他団体補助金等)	237,663	93,989	143,674	調整額	0	0	0	
	小計	5,588,144	5,444,722	143,422	6 期末一般財源等	14,535,757	15,472,758	937,001	
4	(1) 災害復旧事業費	0	0	0					
	(2) 失業対策事業費	0	0	0					
	(3) 公債費(利子分)	320,649	327,943	7,294					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0					
	(5) 不納欠損額	56,373	36,651	19,722					
	小計	377,022	364,594	12,428					
行政コスト a		15,602,791	15,143,768	459,023					

主な増減理由

人にかかる経費のうち、退職給与引当金繰入金の増は、退職給与引当金自体が職員数の減等により少なくなっているものの、実際の退職金支給額が増加傾向にあるため、繰入れるべき額が増加したことによるものです。また、退職金以外の人件費については、減少しています。

物にかかるコストの減少については、庁舎維持管理などの委託費削減など歳出削減努力によるものが大きいですが、扶助費や普通建設事業費などの移転支的コストは増加しています。

収入では、国庫(県)支出金が減少していますが、これは、三位一体改革により従来の国庫(県)補助金が一般財源(所得譲与税等)に振り返られた影響が考えられます。また、使用料・手数料等の減少は、公共公益施設整備への寄附金が前年度に比べ大幅に減少したことが大きな要因です。

市民一人当たりの行政コスト計算書

平成19年3月末日住基人口	60,106人
市民一人当たりコスト合計額	260,000円
市民一人当たり収入額	240,000円

【行政コスト】

(単位:千円、%)

		総額	構成比率	1人当たり金額
1	(1)人件費	4,878,283	31.3	81
	(2)退職給与引当金繰入等	1,011,837	6.5	17
	小計	5,890,120	37.8	98
2	(1)物件費	2,199,269	14.1	37
	(2)維持補修費	162,025	1.0	3
	(3)減価償却費	1,386,211	8.9	23
	小計	3,747,505	24.0	63
3	(1)扶助費	2,029,146	13.0	34
	(2)補助費等	478,636	3.1	8
	(3)繰出金	2,842,699	18.2	47
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	237,663	1.5	4
	小計	5,588,144	35.8	93
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0	0
	(2)失業対策事業費	0	0.0	0
	(3)公債費(利子分のみ)	320,649	2.0	5
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0
	(5)不納欠損額	56,373	0.4	1
	小計	377,022	2.4	6
行政コスト a		15,602,791		260

【収入項目】

(単位:千円、%)

		総額	構成比率	1人当たり金額
1	使用料・手数料等 b	632,664	4.4	10
	b / a	4.1		
2	国庫(県)支出金 c	1,556,357	10.8	26
	c / a	10.0		
3	一般財源 d	12,248,618	84.8	204
	d / a	78.5		
収入 (b + c + d) e		14,437,639		240
4	正味資産国庫(県)支出金償却額 f	228,151		4
5	期首一般財源等	15,472,758		257
差引 (e + f - a) 一般財源等増減額		-937,001		(15)
調整額		0		
6	期末一般財源等	14,535,757		242

主な増減理由

行政コストを市民1人当たりの金額に換算した場合、市民1人当たりの負担額は260,000円です。このうち人件費など人にかかるコストが98,000円、扶助費、特別会計への繰出金などの移転支的コストが93,000円、物件費、減価償却費などの物にかかるコストが63,000円、その他のコストのうち市債の利子が5,000円などとなっています。

これに対し、市民1人当たりの収入は240,000円で、内訳は一般財源が204,000円、国庫支出金が26,000円、使用料・手数料等が10,000円となっています。

有形固定資産に対する行政コスト比率

(単位 千円)

性質別区分	総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費
行政コスト 総額 (A)	15,602,791	2,143,812	4,821,638	1,774,833	33,135	127,146	2,469,343	1,122,538	2,403,775
人にかかる コスト (B)	5,890,120	1,375,752	620,680	976,578	17,731	45,133	469,395	926,027	1,160,237
物にかかる コスト (C)	3,747,505	721,919	329,151	705,822	14,165	39,887	623,932	155,019	1,134,634
(3) 移転支的 なコスト	5,588,144	46,141	3,871,807	92,433	1,239	42,126	1,376,016	41,492	108,904
(4) その他の コスト	377,022	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定 資産 (D)	39,373,044	3,778,645	766,978	3,197,303	342,689	233,902	9,665,673	1,288,679	20,097,344
有形固定資産に 対するコスト総額 の比率 (A/D)	39.6	56.7	628.7	55.5	9.7	54.4	25.5	87.1	12.0
有形固定資産に 対する人にかかる コストの比率 (B/D)	15.0	36.4	80.9	30.5	5.2	19.3	4.9	71.9	5.8
有形固定資産に 対する物にかかる コストの比率 (C/D)	9.5	19.1	42.9	22.1	4.1	17.1	6.5	12.0	5.6

評価分析

目的別の各項目のうち、主に資産と一体となったサービスを提供する行政分野における性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目の有形固定資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを知る上で、参考となる指標です。

例えば、有形固定資産の額が大きい教育費、土木費は、その資産を活用するためのコストが「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」とも非常に小さくなっています。これは、教育施設、道路、公園、住宅整備等の資産形成に係る事業の比重が大きいことを示しています。

一方で民生費においては、行政コストが有形固定資産を上回っています。これは、福祉関係等、人的サービスや給付サービスの提供を主とする事業が多いことが主な要因です。

3 資金収支計算書

資金収支計算書(平成18年度)

(単位:千円)

行政活動資金支出		行政活動資金収入	
人件費(退職金除く)	4,878,283	地方税(現年課税分)	10,229,387
退職金	634,282	地方税(滞納繰越分)	95,414
物件費	2,199,269	地方譲与税	339,884
維持補修費	162,025	地方交付税	177,267
扶助費	2,029,146	国庫支出金	913,070
補助費等	478,636	都道府県支出金	622,899
公債利子	320,649	使用料・手数料	345,348
繰出金	2,842,699	分担金・負担金・寄附金	138,687
失業対策事業費	0	財産収入	36,097
災害復旧事業費	0	諸収入	85,421
行政活動資金支出合計	13,544,989	繰入金(積立基金取崩額除く)	0
建設資金への繰出	809,090	交通安全対策特別交付金	11,453
財務資金への繰出	1,245,152	その他一般財源(利子割交付金等)	1,364,809
歳計現金増減額	(312,795)	地方債発行額	926,700
合計	15,286,436	行政活動資金収入合計	15,286,436
建設資金支出		建設資金収入	
普通建設事業費(補助事業費)	950,718	国庫支出金	260,983
補助金	0	都道府県支出金	85,018
普通建設事業費(単独事業費)	517,210	使用料・手数料	0
補助金	172,530	分担金・負担金・寄附金	0
普通建設事業費(国直轄事業費)	0	財産収入	0
普通建設事業費(県営事業負担金)	65,133	諸収入	0
普通建設事業費(同級他団体施行事業分担金)	0	地方債発行額	550,500
普通建設事業費(受託事業費)	0	建設資金収入合計	896,501
固定資産計上分	1,467,928	行政活動資金からの繰入金	809,090
固定資産非計上分	237,663	合計	1,705,591
建設資金支出合計	1,705,591		
財務資金支出		財務資金収入	
投資及び出資金	774	国庫支出金	0
貸付金額	47,500	都道府県支出金	0
基金積立額(積立金)	508,656	使用料・手数料	0
繰出金(定額運用基金)	0	分担金・負担金・寄附金	19,764
地方債償還額(公債費の内元本)	1,208,820	財産収入	1,137
		諸収入(貸付金回収額を除く)	0
		地方債発行額	0
		貸付金回収額	47,500
		積立金基金取崩額(繰入金)	452,197
		財務資金収入合計	520,598
		行政活動資金からの繰入金	1,245,152
財務資金支出合計	1,765,750	合計	1,765,750
当年度末歳計現金	930,795	前年度末歳計現金	1,243,590
合計(+ + +)	17,947,125	合計(+ + +)	17,947,125

4 連結バランスシート

返子市全体のバランスシート

(単位 千円)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(小計) B	(合計) A + B	連結消去		(調整後)
		公 営 企 業 会 計 下水道	(小計)	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業 会計			借方	貸方	
[資産の部]											
1.有形固定資産											
(1)総務費	3,778,645						3,778,645	0	0	3,778,645	
(2)民生費	766,978						766,978	0	0	766,978	
(3)衛生費	3,197,303						3,197,303	0	0	3,197,303	
(4)労働費	0						0	0	0	0	
(5)農林水産業費	342,689						342,689	0	0	342,689	
(6)商工費	233,902						233,902	0	0	233,902	
(7)土木費	9,665,673						9,665,673	0	0	9,665,673	
(8)消防費	1,288,679						1,288,679	0	0	1,288,679	
(9)教育費	20,097,344						20,097,344	0	0	20,097,344	
(10)その他	1,831						1,831	0	0	1,831	
合計	39,373,044	14,449,156	14,449,156	0	0	0	14,449,156	53,822,200	0	0	53,822,200
2.投資等											
(1)投資及び出資金	64,337	0	0	0	0	0	64,337	0	0	64,337	
(2)貸付金	282	0	0	0	0	0	282	0	0	282	
(3)基金	1,172,309	0	0	31,650	0	84,011	115,661	1,287,970	0	1,287,970	
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	1,236,928	0	0	31,650	0	84,011	115,661	1,352,589	0	0	1,352,589
3.流動資産											
(1)現金・預金	1,605,331	47,838	47,838	139,042	139,580	193,662	520,122	2,125,453	0	0	2,125,453
(2)未収金	489,181	27,963	27,963	196,003	0	8,023	231,989	721,170	0	0	721,170
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	2,094,512	75,801	75,801	335,045	139,580	201,685	752,111	2,846,623	0	0	2,846,623
4.繰延勘定											
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 産 合 計	42,704,484	14,524,957	14,524,957	366,695	139,580	285,696	15,316,928	58,021,412	0	0	58,021,412
[負債の部]											
1.固定負債											
(1)地方債	15,666,507	7,799,229	7,799,229	0	0	116,719	7,915,948	23,582,455	0	0	23,582,455
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)引当金	4,903,315	150,088	150,088	68,273	31,424	40,791	290,576	5,193,891	0	0	5,193,891
(うち 退職給与引当金)	4,903,315	150,088	150,088	68,273	31,424	40,791	290,576	5,193,891	0	0	5,193,891
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	20,569,822	7,949,317	7,949,317	68,273	31,424	157,510	8,206,524	28,776,346	0	0	28,776,346
2.流動負債											
(1)地方債翌年度償還予定額	1,293,301	830,469	830,469	0	0	14,412	844,881	2,138,182	0	0	2,138,182
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	1,293,301	830,469	830,469	0	0	14,412	844,881	2,138,182	0	0	2,138,182
負 債 合 計	21,863,123	8,779,786	8,779,786	68,273	31,424	171,922	9,051,405	30,914,528	0	0	30,914,528
[正味資産の部]											
正 味 資 産 合 計	20,841,361	5,745,171	5,745,171	298,422	108,156	113,774	6,265,523	27,106,884	0	0	27,106,884
負債・正味資産合計	42,704,484	14,524,957	14,524,957	366,695	139,580	285,696	15,316,928	58,021,412	0	0	58,021,412

物件の購入等に係るもの 0 (本表に計上したものを除く)
 債務保証又は損失補償に係るもの 5,150,000 (本表に計上したものを除く)
 利子補給等に係るもの 0

逗子市の連結バランスシート

(単位 千円)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					第 三 セ ク タ ー 等			(合計) A + B + C	連結消去	(調整後)
		公営企業会計 下水道	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業 会計	(小計) B	逗子市土地開 発公社	株式会社パブ リックサービス	(小計) C			
[資産の部]												
1. 有形固定資産												
(1) 総務費	3,778,645								3,778,645			3,778,645
(2) 民生費	766,978								766,978			766,978
(3) 衛生費	3,197,303								3,197,303			3,197,303
(4) 労働費	0								0			0
(5) 農林水産業費	342,689								342,689			342,689
(6) 商工費	233,902								233,902			233,902
(7) 土木費	9,665,673								9,665,673			9,665,673
(8) 消防費	1,288,679								1,288,679			1,288,679
(9) 教育費	20,097,344								20,097,344			20,097,344
(10) その他	1,831								1,831			1,831
合計	39,373,044	14,449,156	0	0	0	14,449,156	0	5,254	5,254	53,827,454		53,827,454
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	64,337	0	0	0	0	0	0	485	485	64,822	-10,300	54,522
(2) 貸付金	282	0	0	0	0	0	0	0	0	282		282
(3) 基金	1,172,309	0	31,650	0	84,011	115,661	0	0	0	1,287,970		1,287,970
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	50	0	50	50		50
合計	1,236,928	0	31,650	0	84,011	115,661	50	485	535	1,353,124	-10,300	1,342,824
3. 流動資産												
(1) 現金・預金	1,605,331	47,838	139,042	139,580	193,662	520,122	6,671	72,788	79,459	2,204,912		2,204,912
(2) 未収金	489,181	27,963	196,003	0	8,023	231,989	0	63	63	721,233		721,233
(3) その他	0	0	0	0	0	0	2,573,227	1,070	2,574,297	2,574,297		2,574,297
合計	2,094,512	75,801	335,045	139,580	201,685	752,111	2,579,898	73,921	2,653,819	5,500,442		5,500,442
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
資産合計	42,704,484	14,524,957	366,695	139,580	285,696	15,316,928	2,579,948	79,660	2,659,608	60,681,020	-10,300	60,670,720
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方債	15,666,507	7,799,229	0	0	116,719	7,915,948	2,573,227	0	2,573,227	26,155,682		26,155,682
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(3) 引当金	4,903,315	150,088	68,273	31,424	40,791	290,576	0	3,000	3,000	5,196,891		5,196,891
(うち 退職給与引当金)	4,903,315	150,088	68,273	31,424	40,791	290,576	0	0	0	5,193,891		5,193,891
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(4) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
合計	20,569,822	7,949,317	68,273	31,424	157,510	8,206,524	2,573,227	3,000	2,576,227	31,352,573		31,352,573
2. 流動負債												
(1) 地方債翌年度償還予定額	1,293,301	830,469	0	0	14,412	844,881	0	0	0	2,138,182		2,138,182
(2) 翌年度繰上充資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	9,382	9,382	9,382		9,382
合計	1,293,301	830,469	0	0	14,412	844,881	0	9,382	9,382	2,147,564		2,147,564
負債合計	21,863,123	8,779,786	68,273	31,424	171,922	9,051,405	2,573,227	12,382	2,585,609	33,500,137	0	33,500,137
[資産・負債差額の部]												
(1) 資本金							5,000	10,400	15,400	15,400	-10,300	5,100
(2) 前期繰越準備金							1,721	0	1,721	1,721		1,721
(3) 剰余金							0	56,758	56,758	56,758		56,758
(4) その他								120	120	120		120
資産・負債差額の部 合計	20,841,361	5,745,171	298,422	108,156	113,774	6,265,523	6,721	67,278	73,999	27,180,883	-10,300	27,170,583
負債・資産・負債差額合計	42,704,484	14,524,957	366,695	139,580	285,696	15,316,928	2,579,948	79,660	2,659,608	60,681,020	-10,300	60,670,720

物件の購入等に係るもの 0 (本表に計上したものを除く)
 債務保証又は損失補償に係るもの 5,150,000 (本表に計上したものを除く)
 利子補給等に係るもの 0

(連結バランスシート 注記)

1 連結の範囲

連結の範囲は、逗子市の全会計（普通会計、公営事業会計4会計（下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計）及び本市の関与及び財政支援の下で本市の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、本市が設立した逗子市開発公社、及び本市が50%以上出資している外郭団体（株式会社パブリックサービス）としている。その業務内容等は以下のとおりである。

名 称	資本金等 (千円)	出資割合 (%)	業 務 内 容
逗子市土地開発公社	5,000	100.0	公共用地、公用地の取得、管理、処分等を行う
株式会社パブリックサービス	5,300	51.0	公共施設等業務の受託

2 会計処理の相違

(1) 会計基準

普通会計及び公営事業会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

土地開発公社

土地開発公社定款に定める事業年度により、市議会へ報告がなされている貸借対照表を用いた。

株式会社パブリックサービス

企業会計原則に基づいて作成された貸借対照表を用いた。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、決算統計データの普通建設事業費の区分ごとに、耐用年数を設定し、定額法により減価償却を行っている。公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法によっている。土地開発公社、株式会社パブリックサービスについては、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規程に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金については、普通会計及び公営事業会計については、会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、また、株式会社パブリックサービスにおいては、修繕引当金を計上している。

3 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計及び公営事業会計については、出納整理期間が設けられているが、関係団体については出納整理期間が存在しないため、関係団体において普通会計及び公営事業会計との間で現金の受払いがあった場合は、これに対する現金の受払い等が終了したものとして調整を行っている。(パブリックサービスの貸借対照表上は、市に対する売掛金が6,551千円計上されていたが、これは、出納整理期間中に市から現金による支払いが行われているため、連結上は、現金へ6,551千円を振替えている。)

逗子市全体のバランスシート・連結バランスシートについて

市では、普通会計のほかにも、下水道事業、介護保険事業など市民に密着した様々な事業を行っています。こうした事業については、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるためそれぞれ区分して経理しているものであり、普通会計とは別に決算を行っています。

しかし、逗子市全体の財政状況を把握するには、普通会計以外のすべての会計、また、市が出資する団体の資産、負債などを合算することも重要です。

また、市民の立場からは、どの事業も同じ市が行うものであり、市は自ら行う全ての活動について住民にできるだけわかりやすく伝え、説明する責任があります。

民間においては企業のグループ化が進み、企業グループ全体を把握する必要性が強まり、個別企業からグループ全体の連結情報を開示するよう会計制度が転換しています。

このような状況の中、対象とする会計の範囲を普通会計だけでなく、公営事業会計（逗子市では下水道事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業が該当）に広げた逗子市全体のバランスシートも作成しています。また、この逗子市全体のバランスシートに、地方三公社と第三セクターを含めた連結バランスシートも同時に作成しています。

市全体のバランスシートについては、平成 13 年 3 月に総務省によるマニュアルが、また、連結バランスシートについては、平成 17 年 9 月に同じく試行マニュアルが示されおり、これらの方式を採用しています。

1 逗子市全体のバランスシート

(1) 対照とする会計の範囲

普通会計

公営事業会計（下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計）

(2) 基準日

平成 19 年 3 月 31 日を基準日とするが、普通会計、公営事業会計については、出納整理期間を取り込む。

(3) 様式

普通会計、公営事業会計を一覧できるように併記方式で表記。単純な合計を示す。

(4) 使用した基礎数値

普通会計については総務省方式に従って作成したバランスシート、公営事業会計については決算情報等の既存情報を使用する。

(5) 会計間の調整手続き

市内部の資金移動にすぎない会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金は相殺し、純計する。

(6) 逗子市全体のバランスシート

資産合計は普通会計が 427 億円であるのに対し、逗子市全体では 580 億円で約 1.4 倍の規模である。

連結部分の資産は下水道事業の有形固定資産 144 億円、また特別会計の資産はほとんどが現金、預金等の流動的なものである。

負債合計は普通会計が 219 億円であるのに対し、逗子市全体では 309 億円で約 1.4 倍の規模である。

連結部分の負債は、下水道事業の地方債 86 億円、介護保険事業の地方債 1 億 3 千万円、それぞれの会計の退職給与引当金である。

2 逗子市の連結バランスシート 総務省方式（試行）による

(1) 連結の範囲

普通会計

公営事業会計（下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計）

外郭団体（地方三公社（逗子市土地開発公社）、第三セクター（株式会社パブリックサービス））

*平成 16 年度までは、市の独自の考え方により、市が 50%以上出資する外郭団体（逗子市土地開発公社、株式会社パブリックサービス）を連結の対象としてきましたが、平成 17 年 9 月に総務省から示されたマニュアルによると、市の事務事業と密接な関連を有する出資団体を連結の対象にするのが適当とされています。具体的には、地方三公社である逗子市土地開発公社と、第三セクターのうち、出資比率が 50%以上のものの他、出資比率が 25%以上 50%未満の第三セクターについては、市からの役員派遣や財政支援の実態など、市がその団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合に連結の対象とすることとなっています。市が出資する第三セクターには、パブリックサービス（市の出資比率 51.0%）、逗葉地域医療センター（14.7%）、逗子・葉山コミュニティ放送（7.0%）の 3 つがありますが、上記の基準によりパブリックサービスが連結の対象となります。

(2) 連結基準日

平成 19 年 3 月 31 日を基準日とするが、普通会計、公営事業会計については、出納整

理期間を取り込んでいる。外郭団体には出納整理期間がないため、その間の逗子市との現金の受払い等は終了したものとして調整を行う。

(3) 連結バランスシートの様式

普通会計、公営事業会計、外郭団体を一覧できるよう併記方式で表記。単純な合計を示す。

(4) 連結に際し使用した基礎数値

普通会計については総務省方式に従って作成したバランスシート、公営事業会計については決算情報等の既存情報、外郭団体はそれぞれの貸借対照表を使用する。

(5) 連結手続き

投資と資本の相殺消去 市から外郭団体に対する出資等については、投資と資本を相殺消去する。

債権と債務の相殺消去 市と外郭団体間の貸付・借入等については債権と債務を相殺消去する。

企業会計における持分法は適用しない。

(6) 逗子市の連結バランスシート

資産合計は普通会計が 427 億円であるのに対し、外郭団体も含む逗子市全体では 607 億円で約 1.4 倍の規模である。

連結部分の大きな資産は下水道事業の有形固定資産 144 億円、土地開発公社の公有用地 26 億円などである。

負債合計は普通会計が 219 億円であるのに対し、外郭団体も含む逗子市全体では 335 億円で約 1.5 倍の規模である。

連結部分の大きな負債は、下水道事業の地方債 86 億円、土地開発公社の借入金 26 億円などである。

5 附属書類

有形固定資産明細表（平成18年度）

（単位：千円）

	土地 A	償却資産				貸借対照表 計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	残存価額 D=B-C	償却累計率 C÷B	
総務費	1,411,105	5,088,101	2,720,561	2,367,540	53.5 %	3,778,645
庁舎等	377,317	2,699,282	1,246,029	1,453,253	46.2 %	1,830,570
その他	1,033,788	2,388,819	1,474,532	914,287	61.7 %	1,948,075
民生費	161,594	1,877,739	1,272,355	605,384	67.8 %	766,978
保育所	131,391	265,875	196,502	69,373	73.9 %	200,764
その他	30,203	1,611,864	1,075,853	536,011	66.7 %	566,214
衛生費	342,290	7,111,391	4,256,378	2,855,013	59.9 %	3,197,303
清掃費	16,881	5,603,790	3,798,498	1,805,292	67.8 %	1,822,173
ごみ処理	11,432	5,068,581	3,383,248	1,685,333	66.7 %	1,696,765
し尿処理	5,448	529,703	414,709	114,994	78.3 %	120,442
その他	1	5,506	541	4,965	9.8 %	4,966
環境衛生費	325,228	1,491,001	447,684	1,043,317	30.0 %	1,368,545
その他	181	16,600	10,196	6,404	61.4 %	6,585
労働費	0	0	0	0	0.0 %	0
農林水産業費	131,589	398,264	187,164	211,100	47.0 %	342,689
造林	0	0	0	0	0.0 %	0
林道	141	6,059	6,059	0	100.0 %	141
治山	0	0	0	0	0.0 %	0
砂防	0	0	0	0	0.0 %	0
漁港	131,448	288,660	125,279	163,381	43.4 %	294,829
農業農村整備	0	0	0	0	0.0 %	0
海岸保全	0	0	0	0	0.0 %	0
その他	0	103,545	55,826	47,719	53.9 %	47,719
商工費	97,731	349,560	213,389	136,171	61.0 %	233,902
国立公園等	0	0	0	0	0.0 %	0
観光	7,746	206,802	91,647	115,155	44.3 %	122,901
その他	89,985	142,758	121,742	21,016	85.3 %	111,001
土木費	3,252,229	17,698,480	11,285,036	6,413,444	63.8 %	9,665,673
道路	403,738	8,115,143	6,715,369	1,399,774	82.8 %	1,803,512
橋りょう	65,076	726,622	251,035	475,587	34.5 %	540,663
河川	435,640	4,016,226	1,915,110	2,101,116	47.7 %	2,536,756
砂防	0	0	0	0	0.0 %	0
海岸保全	0	0	0	0	0.0 %	0
港湾	0	0	0	0	0.0 %	0
都市計画	2,235,874	2,905,558	1,963,290	942,268	67.6 %	3,178,142
街路	181,141	809,814	809,814	0	100.0 %	181,141
都市下水道	0	0	0	0	0.0 %	0
区画整理	4,533	151,864	119,475	32,389	78.7 %	36,922
公園	2,050,200	1,943,880	1,034,001	909,879	53.2 %	2,960,079
その他	0	0	0	0	0.0 %	0
住宅	85,063	1,684,371	351,438	1,332,933	20.9 %	1,417,996
空港	0	0	0	0	0.0 %	0
その他	26,838	250,560	88,794	161,766	35.4 %	188,604
消防費	369,591	2,919,173	2,000,085	919,088	68.5 %	1,288,679
庁舎	75,669	1,013,402	338,914	674,488	33.4 %	750,157
その他	293,922	1,905,771	1,661,171	244,600	87.2 %	538,522
教育費	3,935,462	21,942,562	5,780,680	16,161,882	26.3 %	20,097,344
小学校	1,647,348	7,133,763	2,296,544	4,837,219	32.2 %	6,484,567
中学校	897,679	5,157,361	2,083,790	3,073,571	40.4 %	3,971,250
高等学校	0	0	0	0	0.0 %	0
幼稚園	0	0	0	0	0.0 %	0
特殊学校	0	0	0	0	0.0 %	0
大学	0	0	0	0	0.0 %	0
各種学校	0	0	0	0	0.0 %	0
社会教育	463,988	6,046,019	698,142	5,347,877	11.5 %	5,811,865
その他	926,447	3,605,419	702,204	2,903,215	19.5 %	3,829,662
その他	151	8,647	6,967	1,680	80.6 %	1,831
合計	9,701,742	57,393,917	27,722,615	29,671,302	48.3 %	39,373,044

土地明細表(平成18年度)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	468,814
街 路	181,141
公 営 住 宅	85,063
小 学 校	1,647,348
中 学 校	897,679
そ の 他	6,421,697
合 計	9,701,742

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成18年度)

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5ヵ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	22,360	0	0	0	0	0
民生費	1,171,093	81,012	3,000	77,000	8,000	0
衛生費	362,371	0	0	0	0	0
労働費	1,474	0	0	0	0	0
農林水産業費	6,220	0	0	0	0	0
商工費	235,467	24,081	5,518	4,566	0	0
土木費	2,761,898	91,344	90,396	88,899	85,989	229,714
消防費	35,465	0	0	0	0	7,949
教育費	44,173	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4,640,521	196,437	98,914	170,465	93,989	237,663

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

6 參考資料

人件費分析

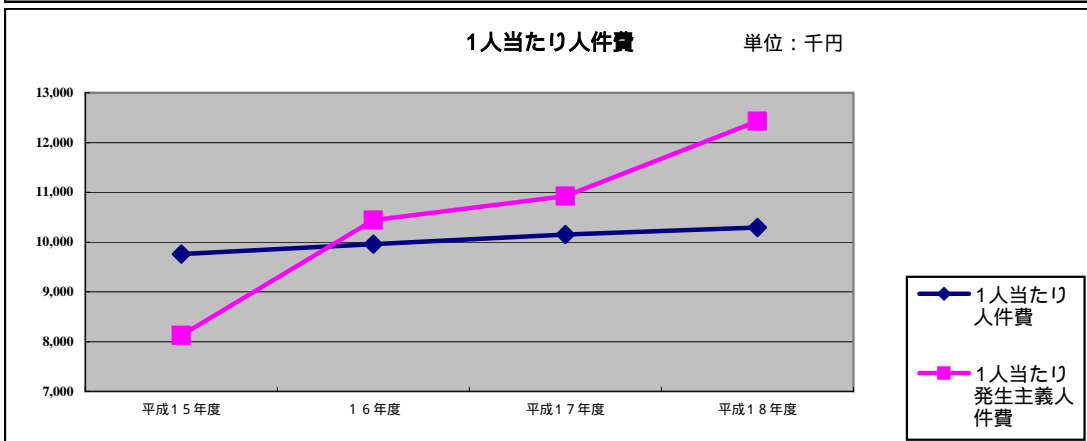
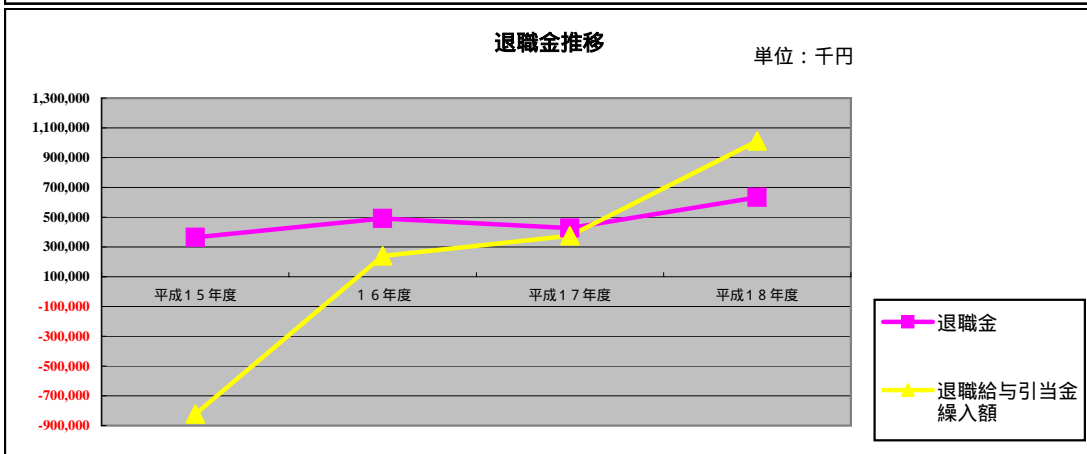
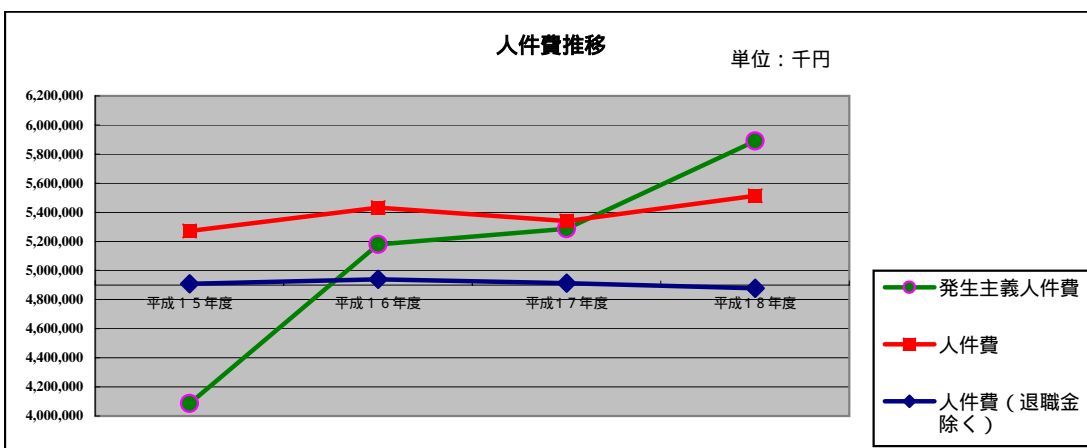
(単位:千円)

	平成15年度	16年度	平成17年度	平成18年度
人件費(退職金除く)	4,908,303	4,939,312	4,912,319	4,878,283
退職金	364,335	492,293	427,530	634,282
退職給与引当金増減額	-1,185,965	-253,118	-53,080	377,555
退職給与引当金繰入額	-821,630	239,175	374,450	1,011,837

〔退職給与引当金推移〕

期首	6,017,925	4,831,960	4,578,842	4,525,762
退職給与引当金繰入額	-821,630	239,175	374,450	1,011,837
退職金支給額	(364,335)	(492,293)	(427,530)	(634,282)
期末	4,831,960	4,578,842	4,525,762	4,903,317
= + 発生主義人件費	4,086,673	5,178,487	5,286,769	5,890,120
年度末人員	504	487	480	468
単純平均人員	503	496	484	474
÷ 1人当たり人件費	9,758	9,958	10,149	10,292
÷ 1人当たり発生主義人件費	8,125	10,440	10,923	12,426

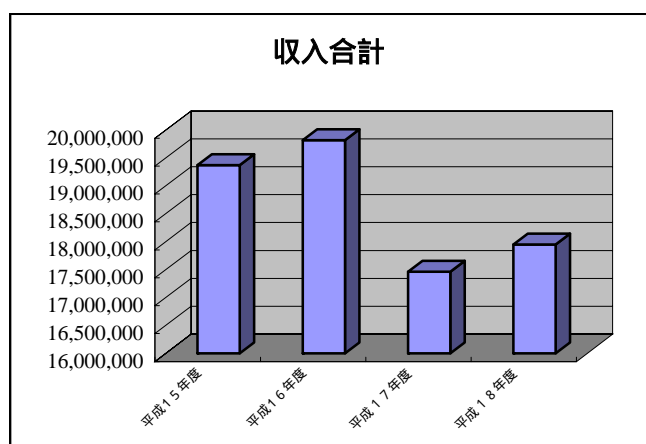
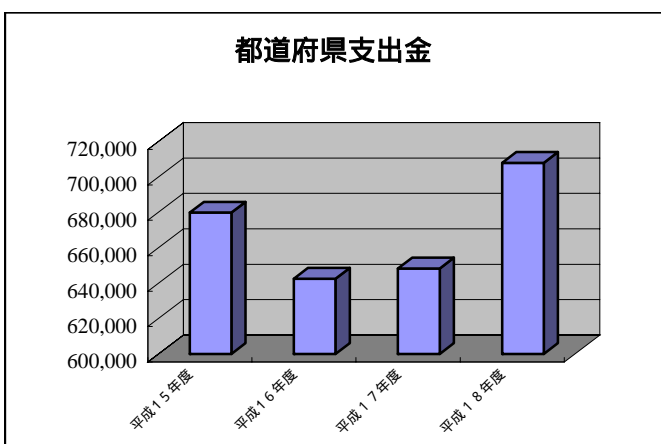
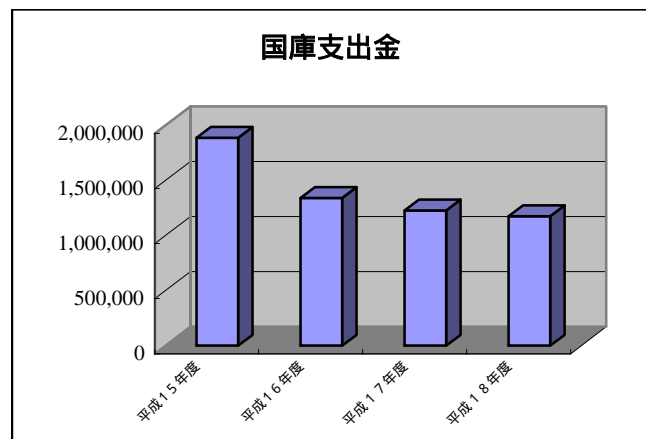
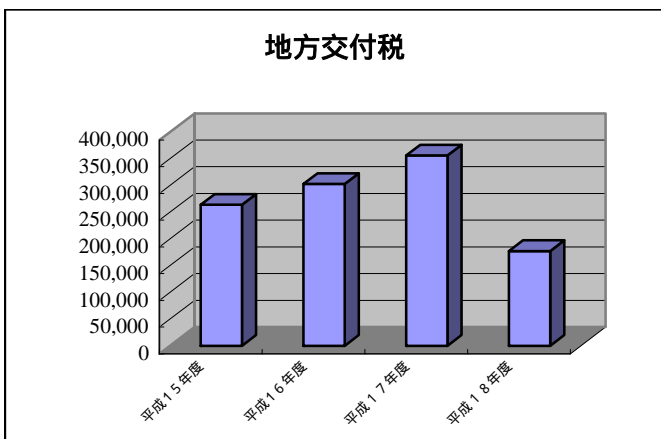
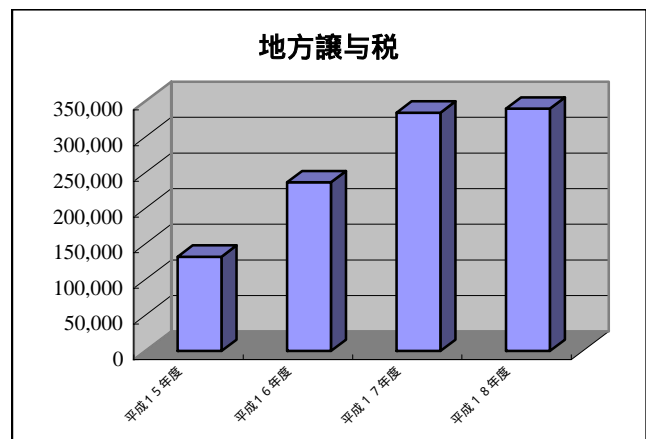
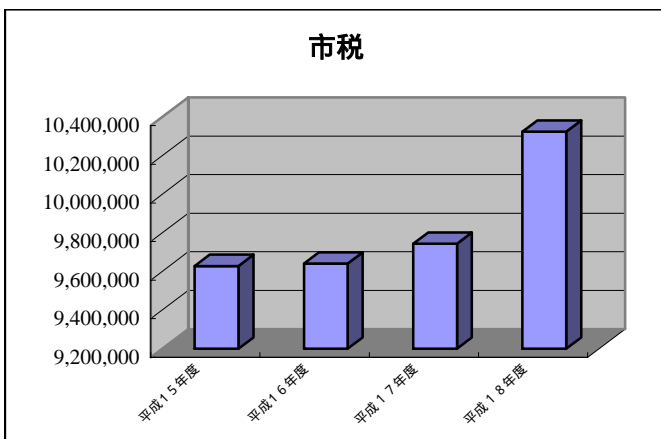
歳入金額	19,369,203	19,814,708	17,461,079	17,947,125
÷ 人件費割合	21.1%	26.1%	30.3%	32.8%



収入推移

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市税	9,629,096	9,641,148	9,744,437	10,324,801
地方譲与税	132,393	236,737	334,429	339,884
地方交付税	263,716	302,932	356,112	177,267
国庫支出金	1,885,305	1,338,923	1,226,820	1,174,053
都道府県支出金	679,785	642,422	648,305	707,917
使用料・手数料	297,796	269,605	333,365	345,348
分担金・負担金・寄付金	163,349	237,921	208,937	158,451
その他	6,317,763	7,145,020	4,608,674	4,719,404
収入合計	19,369,203	19,814,708	17,461,079	17,947,125

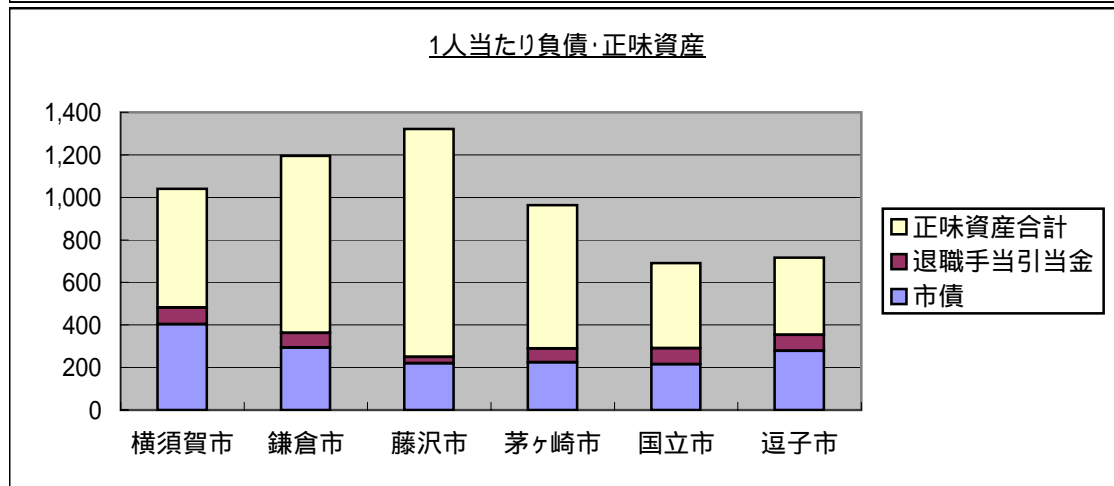
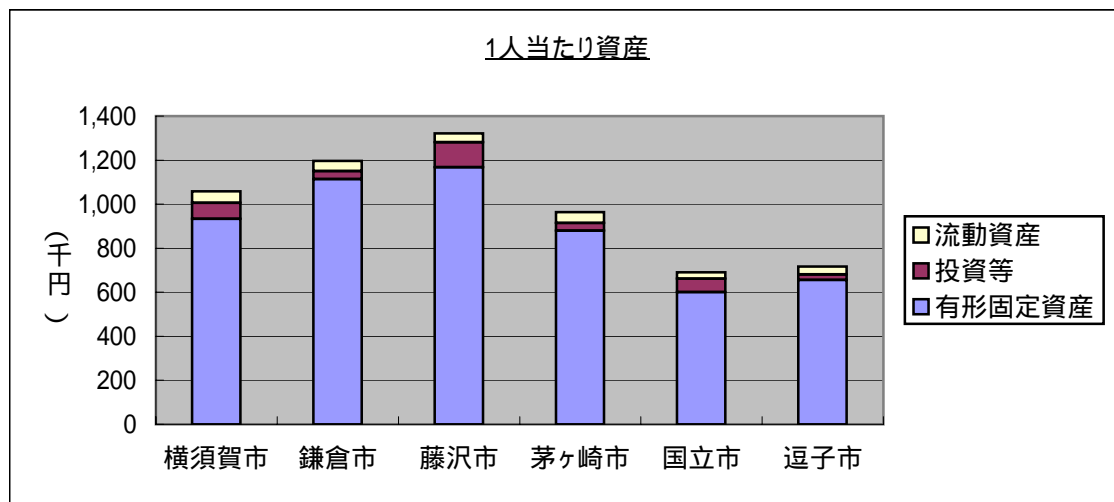


平成17年度市民1人当たりバランスシート 他市比較

(単位 千円)

	横須賀市	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	国立市	逗子市
資産の部						
有形固定資産	934	1,113	1,168	880	600	656
投資等	72	37	113	35	62	25
流動資産	53	46	41	49	29	35
資産合計	1,059	1,196	1,322	964	691	716

	横須賀市	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	国立市	逗子市
負債の部						
市債	403	293	220	224	216	278
退職手当引当金	78	70	30	65	75	76
債務負担行為	19	0	0	0	0	0
負債合計	500	363	250	289	291	354
正味資産の部						
正味資産合計	559	833	1,072	675	400	362
負債・正味資産合計	1,059	1,196	1,322	964	691	716



財政情報07-01

逗子市企画部財政課

逗子市逗子5-2-16

電話 046-873-1111

E-mail zaisei@city.zushi.kanagawa.jp